

令和7年度鋸南町水道事業会計補正予算（第3号）

鋸 南 町

令和7年度鋸南町水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和7年度鋸南町水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度鋸南町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

- | | |
|--------------|------------------------|
| (1) 給水戸数(栓数) | 3,412戸(5,668栓) |
| (2) 年間総給水量 | 976,178 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 2,674 m ³ |

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	491,343千円	1,573千円	492,916千円
第1項 営業収益	256,541千円	212千円	256,753千円
第2項 営業外収益	234,802千円	1,361千円	236,163千円
	支	出	
第1款 水道事業費	493,493千円	9,615千円	503,108千円
第1項 営業費用	474,050千円	7,849千円	481,899千円
第2項 営業外費用	19,343千円	1,766千円	21,109千円

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおりに補正し、()の内書きを次のとおりに改める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 170,271千円は、過年度分消費税資本的収支調整額 11,432千円、当年度分消費税資本的収支調整額 17,790千円、過年度分損益勘定留保資金 20,594千円及び、当年度分損益勘定留保資金 120,455千円で補てんするものとする。)

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	103,111千円	△1,100千円	102,011千円
第1項 企業債	73,400千円	△1,100千円	72,300千円
	支	出	
第1款 資本的支出	276,918千円	△4,636千円	272,282千円
第1項 建設改良費	200,250千円	△4,636千円	195,614千円

第5条 予算第5条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を次のとおり改める。

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設改良事業	千円 48,700	普通貸付又は証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の資金については債権者との協定による。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは、低利に借換えすることができる。	千円 47,600	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

令和8年 月 日提出

鋸南町長 白石 治 和

令和7年度鋸南町水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 水道事業収益			491,343	1,573	492,916	
	1. 営業収益		256,541	212	256,753	
		2. 受託工事収益	143	212	355	実績による増
	2. 営業外収益		234,802	1,361	236,163	
		5. 長期前受金戻入	34,189	1,223	35,412	有形固定資産除却による増
		6. 雑収益	154	138	292	実績による増

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1. 水道事業費			493,493	9,615	503,108	
	1. 営業費用		474,050	7,849	481,899	
		1. 原水及び浄水費	226,087	203	226,290	通信運搬費の増
		5. 減価償却費	162,368	△ 456	161,912	減価償却費の減 構築物 庁舎利用権
		6. 資産減耗費	10	8,102	8,112	有形固定資産除却費の増 構築物 庁舎利用権
	2. 営業外費用		19,343	1,766	21,109	
		1. 支払利息	11,342	1,766	13,108	企業債利息の増

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的 収 入			103,111	△ 1,100	102,011	
	1. 企業債		73,400	△ 1,100	72,300	
		1. 企業債	73,400	△ 1,100	72,300	事業費確定による借入額の減

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的 支 出			276,918	△ 4,636	272,282	
	1. 建 設 改良費		200,250	△ 4,636	195,614	
		2. 配水施設改良費	155,877	△ 4,636	151,241	事業費確定による減

令和7年度鋸南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 14,847
減価償却費	161,912
固定資産除却損	8,112
引当金の増加額 (△は減少)	230
長期前受金戻入額	△ 35,412
営業及び営業外未収金増加額 (△は増加)	17,179
営業及び営業外未払金増加額 (△は減少)	△ 9,312
たな卸資産の増加額 (△は増加)	△ 10
受取利息	△ 1
支払利息支払額	13,108
小 計	140,959
受取利息	1
支払利息支払額	△ 13,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,852

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等による支出	△ 177,867
国庫補助金等による収入	29,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,156

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債の発行による収入	72,300
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 76,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,368

現金預金の増加額 (又は減少額)	△ 24,672
現金預金の期首残高	592,406
現金預金の期末残高	567,734

令和6年度鋸南町水道事業損益計算書（前年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	242,857		
(2) 受託工事収益	216		
(3) その他営業収益	<u>8,400</u>	251,473	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	195,098		
(2) 配水及び給水費	47,261		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	29,299		
(5) 減価償却費	147,539		
(6) 資産減耗費	30,943		
(7) その他営業費	<u>0</u>	<u>450,140</u>	
営業損失			198,667
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 分担金	1,170		
(3) 県補助金	95,859		
(4) 他会計補助金	100,540		
(5) 長期前受金戻入	35,539		
(6) 雑収益	<u>249</u>	233,358	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	10,859		
(2) 雑支出	<u>9,236</u>	<u>20,095</u>	<u>213,263</u>
経常利益			14,596
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,014</u>	<u>4,014</u>	<u>4,014</u>
当年度純利益			10,582
前年度繰越利益剰余金			308,786
当年度未処分利益剰余金			<u>319,368</u>

令和6年度鋸南町水道事業貸借対照表（前年度）
（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
イ	土 地		123,734		
ロ	建 物	21,294			
	減価償却累計額	<u>△ 7,925</u>	13,369		
ハ	構 築 物	6,882,366			
	減価償却累計額	<u>△ 4,667,471</u>	2,214,895		
ニ	機械及び装置	462,008			
	減価償却累計額	<u>△ 240,669</u>	221,339		
ホ	車両、工具、 器具及び備品	21,419			
	減価償却累計額	<u>△ 16,246</u>	5,173		
ヘ	リース資産	23,650			
	減価償却累計額	<u>△ 15,268</u>	8,382		
	有形固定資産合計			2,586,892	
(2)	無形固定資産				
イ	庁舎利用権		5,693		
ロ	ソフトウェア		<u>41,082</u>		
	無形固定資産合計			<u>46,775</u>	
	固 定 資 産 合 計				2,633,667
2	流 動 資 産				
(1)	現金・預金			592,406	
(2)	未 収 金		24,993		
	貸倒引当金		<u>△ 277</u>	24,716	
(3)	貯 蔵 品			6,876	
	流 動 資 産 合 計				<u>623,998</u>
	資 産 合 計				<u>3,257,665</u>
		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等企業債		<u>925,109</u>	925,109	
	固定負債合計				925,109
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良等企業債		<u>76,666</u>	76,666	
(2)	リース債務			4,639	
(3)	未 払 金			122,292	
(4)	前 受 金			0	
(5)	引 当 金				
イ	賞与引当金		4,094		
ロ	法定福利費引当金		<u>827</u>		
	引当金合計			4,921	
(6)	その他流動負債			<u>1,248</u>	
	流 動 負 債 合 計				209,766

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,823,824	
(2) 収益化累計額			<u>△ 1,358,564</u>	
繰延収益合計				465,260
負債合計				<u>1,600,135</u>

	資 本 の 部			
6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 資本金				
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>268,362</u>	
資本金合計				1,118,644

7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			<u>46,740</u>	
資本剰余金合計				46,740
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			79,793	
ロ 建設改良積立金			92,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>319,368</u>	
利益剰余金合計				<u>492,146</u>
剰余金合計				<u>538,886</u>
資本合計				<u>1,657,530</u>
負債資本合計				<u><u>3,257,665</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 建 物 15～50年
- 構 築 物 10～60年
- 機械及び装置 5～20年
- 車両、工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
- 庁舎利用権 65年
- ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理もしくは賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を選択し行っている。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕水道料金・会計システム(R6. 3～ 25回)

1年内	4,397千円
1年超	4,639千円
計	9,036千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 有価証券の保管

貸借対照表に計上していないが、鋸南町水道事業収納取扱金融機関事務取扱契約に基づく担保品として、200千円の有価証券を保管している。

2. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。

令和7年度鋸南町水道事業予定貸借対照表（当年度）
（令和8年3月31日）

1 固定資産	資 産 の 部		千円	千円
	千円	千円		
(1) 有形固定資産				
イ 土地		123,734		
ロ 建物	21,294			
減価償却累計額	<u>△ 8,669</u>	12,625		
ハ 構築物	6,927,903			
減価償却累計額	<u>△ 4,798,250</u>	2,129,653		
ニ 機械及び装置	493,959			
減価償却累計額	<u>△ 257,902</u>	236,057		
ホ 車両、工具、 器具及び備品	28,718			
減価償却累計額	<u>△ 16,937</u>	11,781		
ヘ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト 建設仮勘定		<u>89,133</u>		
有形固定資産合計			2,602,983	
(2) 無形固定資産				
イ 庁舎利用権		0		
ロ ソフトウェア		<u>33,899</u>		
無形固定資産合計			<u>33,899</u>	
固定資産合計				2,636,882
2 流動資産				
(1) 現金・預金			567,734	
(2) 未収金		7,814		
貸倒引当金		<u>△ 277</u>	7,537	
(3) 貯蔵品			<u>6,886</u>	
流動資産合計				<u>582,157</u>
資産合計				<u>3,219,039</u>
3 固定負債	負 債 の 部		千円	千円
(1) 企業債	千円	千円		
イ 建設改良等企業債		<u>940,948</u>	940,948	
(2) リース債務			<u>0</u>	
固定負債合計				940,948
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>56,459</u>	56,459	
(2) リース債務			0	
(3) 未払金			112,980	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		4,242		
ロ 法定福利費引当金		<u>909</u>		
引当金合計			5,151	
(6) その他流動負債			<u>1,259</u>	
流動負債合計				175,849

5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,853,535	
(2) 収益化累計額			<u>△ 1,393,976</u>	
繰延収益合計				<u>459,559</u>
負債合計				<u>1,576,356</u>

	資 本 の 部			
6 資本金	千円	千円	千円	千円
(1) 資本金				
イ 固有資本金			183,543	
ロ 繰入資本金			666,739	
ハ 組入資本金			<u>268,362</u>	
資本金合計				<u>1,118,644</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金			<u>46,740</u>	
資本剰余金合計				<u>46,740</u>
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金			149,793	
ロ 建設改良積立金			182,985	
ハ 当年度未処分利益剰余金			<u>144,521</u>	
利益剰余金合計				<u>477,299</u>
剰余金合計				<u>524,039</u>
資本合計				<u>1,642,683</u>
負債資本合計				<u><u>3,219,039</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建 物 15～50年

構 築 物 10～60年

機械及び装置 5～20年

車両、工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

翌年度6月に支給される職員の期末手当及び勤勉手当における当年度の負担に属する支給額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

翌年度6月に支出される職員の期末手当及び勤勉手当の法定福利費における当年度の負担に属する費用額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

4. リース契約により取得する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

〔リース資産購入費〕 水道料金・会計システム(R6. 3～ 25回)

1年内 4,639千円

計 4,639千円

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1. 資本剰余金に係る国庫補助金

非償却資産（土地）に係る補助金として受け入れた 46,740千円を計上している。